

「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」自主・連携事業

日本NPO学会・震災特別プロジェクト

震災からの生活復興と民間支援 に関する意識調査

結果概要発表資料

2014年2月27日

今回の発表概要

- 日本NPO学会では、東日本大震災から3年目を迎えるにあたり、2013年12月に「震災からの生活復興と民間支援に関する意識調査」を実施し、このたび結果を公表した。
- 本調査は、「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」の自主・連携事業として、認定NPO法人・日本NPOセンターとの共同で実施している震災特別プロジェクト（2012-2016年）の調査研究の一つとして実施された。
- 学会としては、今後、本調査データを用いた本格的な定量分析に加え、現地調査なども実施し、震災からの持続可能な復興や長期的な生活再建における民間支援のあり方等について検討していくこととしている。

調査方法

- 調査目的: 東日本大震災から3年近くが経過したが、大災害からの持続可能な復興や長期的な生活再建のためには、行政のみならず、企業、NPO、ボランティア団体などの民間による被災地支援が必要である。本調査では、被災地の生活復興の実態や民間支援に対する意識・意見を把握し、被災地支援のあり方について検討するための基礎資料を得ることを目的として、被災地に暮らす住民に対して意識調査を行なった。
- 調査項目: 被災状況、生活や居住地域の復興に対する認識(生活復興感)、現在住んでいる地域での居住の意向、近所付き合い、地縁活動や社会的活動への参加など
- 調査方法: インターネット調査
- 調査対象: ネット調査専用モニターのうち、東日本大震災発生当時、岩手県、宮城県、福島県の沿岸部37市町村に居住していた方
- 有効回答数: 1,897名(依頼数に対する回収率: 84.8%)
- 調査時期: 2013年12月20日 - 12月25日
- 調査実施機関: 株式会社インテージ・リサーチ

今回発表のポイント・要約

- 震災後3年近くを経て、生活復興感も出てきているが、同じ被災地でも地域により復興感の差が大きい。震災前の居住地別では、岩手県沿岸部では4割近く、原発関連区域では5割近くが、あまり復興していない、または全く復興していないと回答している。
- 3年後の生活復興感も、改善を予想するのは3割以下で、半数超は変わらないとみている。これについても、現在の復興感と同様に地域格差が大きい。
- 回答者の3割超が支援者として参加した経験があり、半数近くが支援を受けた経験を持っている。「物資等の提供」と「義援金の提供」は、受援・支援とも経験者が多い。「労働提供(ボランティア)」「ふれあい・コミュニティづくり」「医療・こころのケア」などは、受援経験者が多い。
- 受援者からの役立ったという評価は、総じて支援者自身の評価より高いが、特に「就業支援」「義援金の提供」「医療・こころのケア」「物資等の提供」「情報発信・中間支援」などは、支援者の評価に比した受援者の評価が高い。
- NPO/NGOに対する信頼度が高いほど、市民活動への参加の程度が高いほど、地縁活動への参加の程度が高いほど、支援者比率および受援者比率が高い。

1. 生活復興感に大きな格差

- 2013年12月時点での生活復興感は、26.6 %が十分に復興、33.3%が概ね復興（7、8割程度）、19.1 %が半分程度復興、15.6 %があまり復興していない（2、3割程度）、5.4 %が全く復興していないと回答している（図1）。
- 一方、地域格差が大きく、震災前の居住地域別では、岩手県沿岸部では4割近く、原発関連区域では5割近くが、あまり復興していない、または全く復興していないと回答している（図2）。
- 同様に、居住形態別（図3）、被害程度別（図4）、年齢層別（図5）にみても、生活復興感の格差がある。

2. 3年後でも改善予想は3割以下

- 3年後の生活復興感は、6.1%が「よくなっている」、20.5%が「ややよくなっている」、55.8%が「変わらない」、13.3%が「やや悪くなっている」、4.4%が「悪くなっている」となっている(図6)。
- 震災前の居住地域別にみると大きな格差があり、岩手県沿岸部、原発関連区域では、「よくなっている」「ややよくなっている」より「悪くなっている」「やや悪くなっている」のほうが高くなっている。原発関連地域では、「悪くなっている」「やや悪くなっている」の合計が3割を超えている(図7)。

3. 3割超が支援・半数近くが受援経験

- 回答者の33.9%が支援者として参加した経験（支援経験）があり、46.5%は支援を受けた経験（受援経験）を持っている（図8）。
- 「物資等の提供」と「義援金の提供」は、受援・支援とも経験者が多い。「労働提供（ボランティア）」「ふれあい・コミュニティづくり」「医療・こころのケア」などは受援経験者が多い（図9）。
- 受援者からの役立ったという評価は、総じて支援者自身の評価より高いが、特に「就業支援」「義援金の提供」「医療・こころのケア」「物資等の提供」「情報発信・中間支援」などは、支援者の評価に比した受援者の評価が高い（図10）。

4. 市民活動・地縁活動参加程度高いほど 支援者・受援者比率高い

- NPO/NGOに対する信頼度が高いほど、支援者比率および受援者比率が高いという関係が見られる(図11)。
- 震災前からボランティア・NPOなどの市民活動への参加の程度が高いほど、支援者比率および受援者比率が高いという関係が見られる(図12)。
- 震災前から自治会・町内会・老人会・PTAなどの地縁活動への参加の程度が高いほど、支援者比率および受援者比率が高いという関係が見られる(図13)。

図1 現在の生活復興感

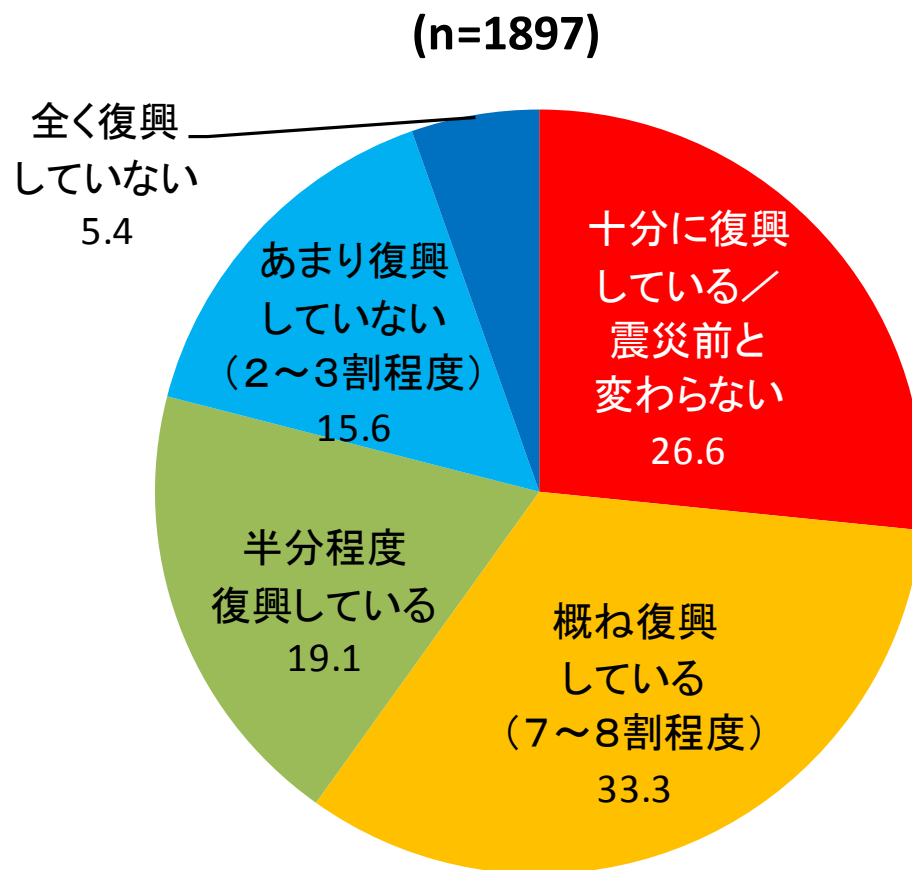


図2 現在の生活復興感 (震災前の居住地地域別)

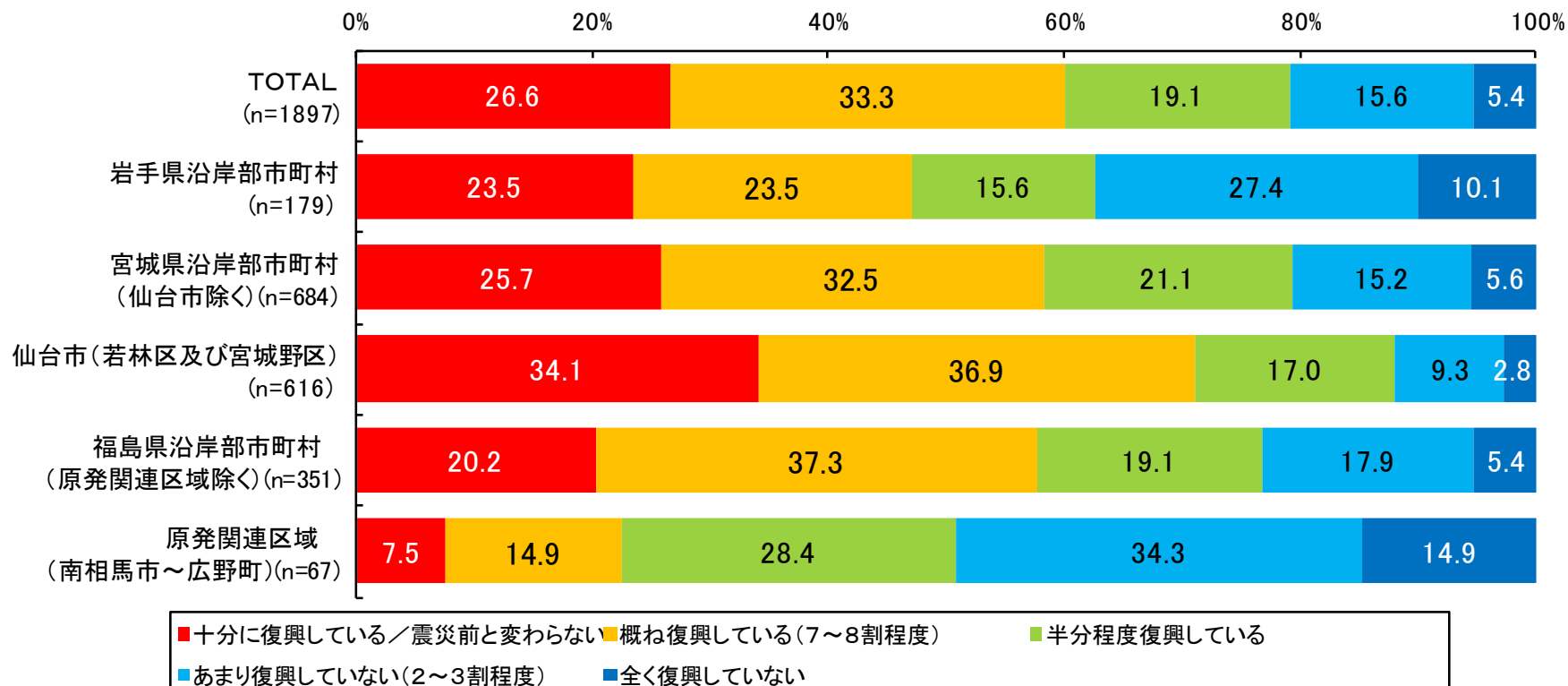


図3 現在の生活復興感 (現在の居住形態別)

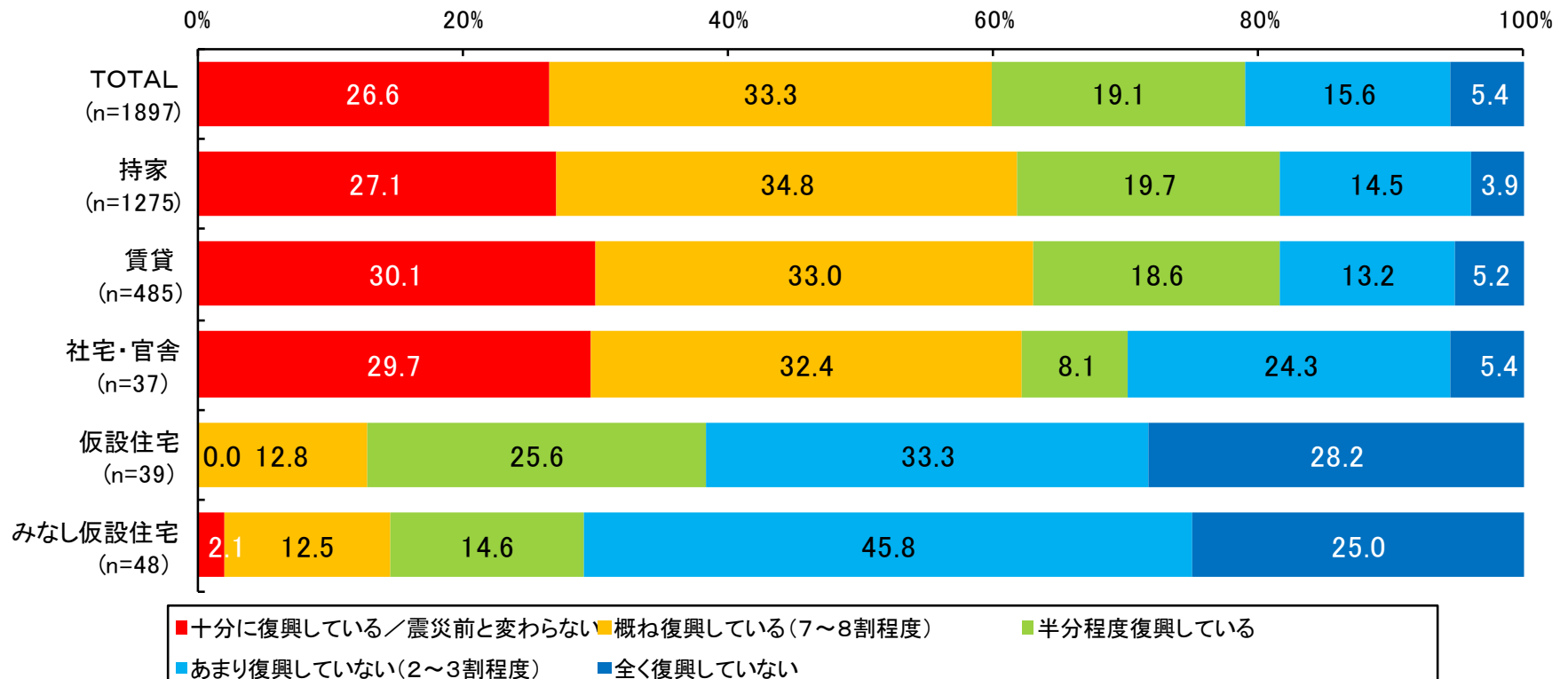


図4 現在の生活復興感 (被害程度別)

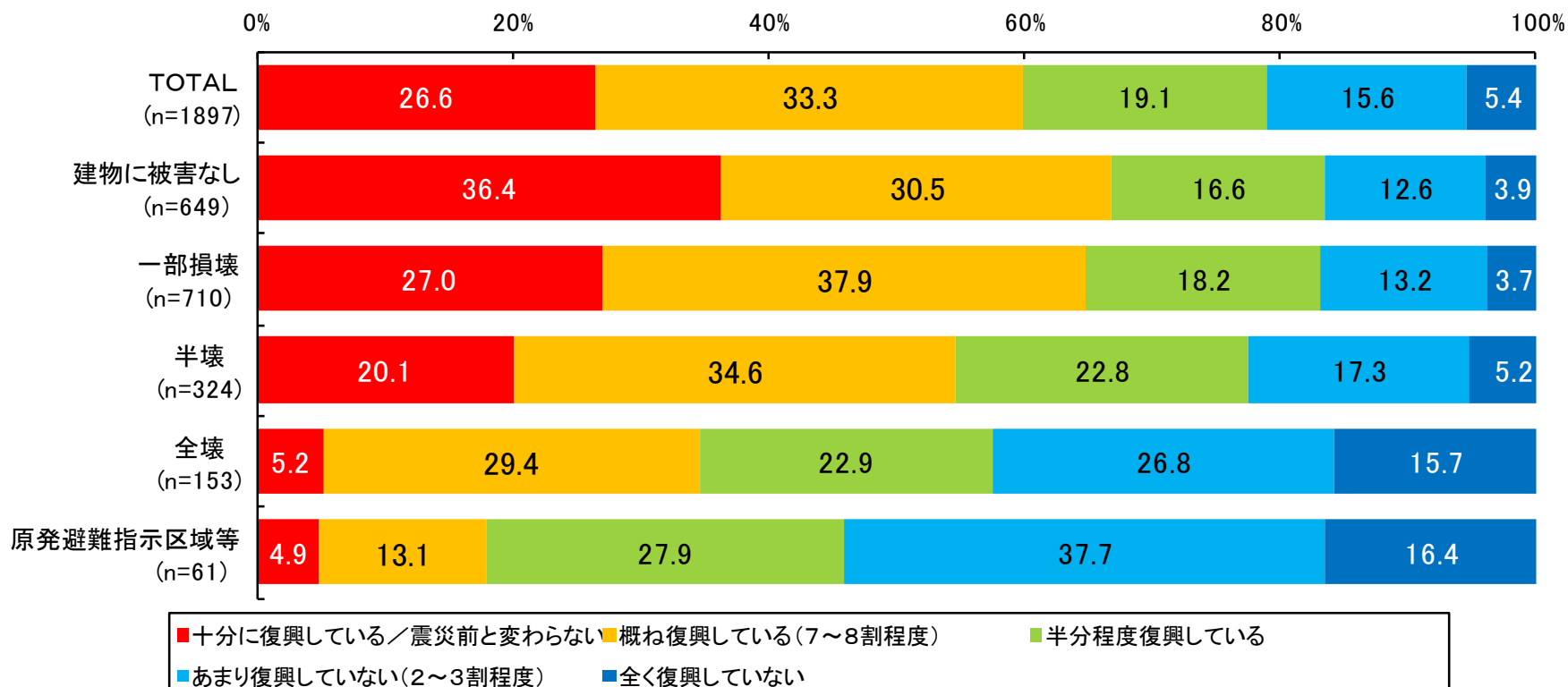


図5 現在の生活復興感 (年齢層別)

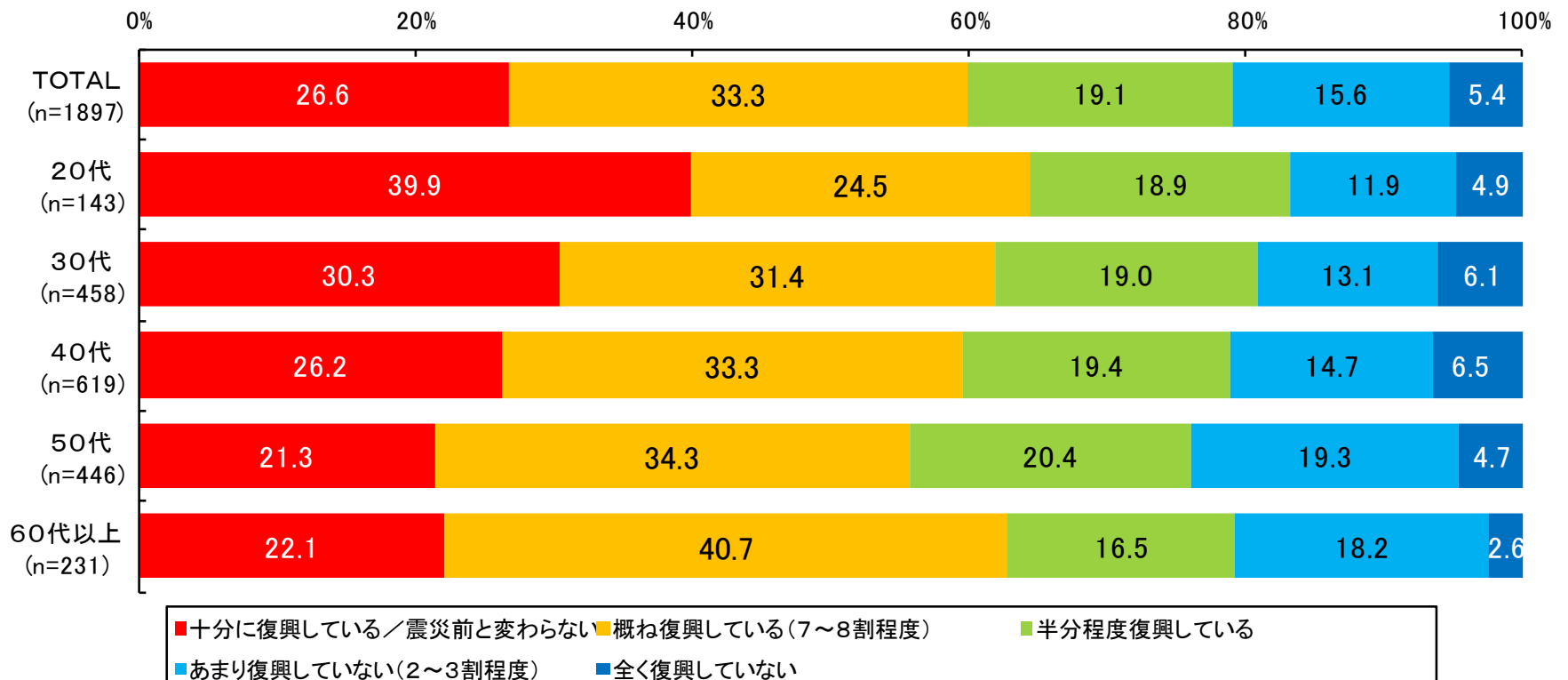


図6 3年後の生活復興感

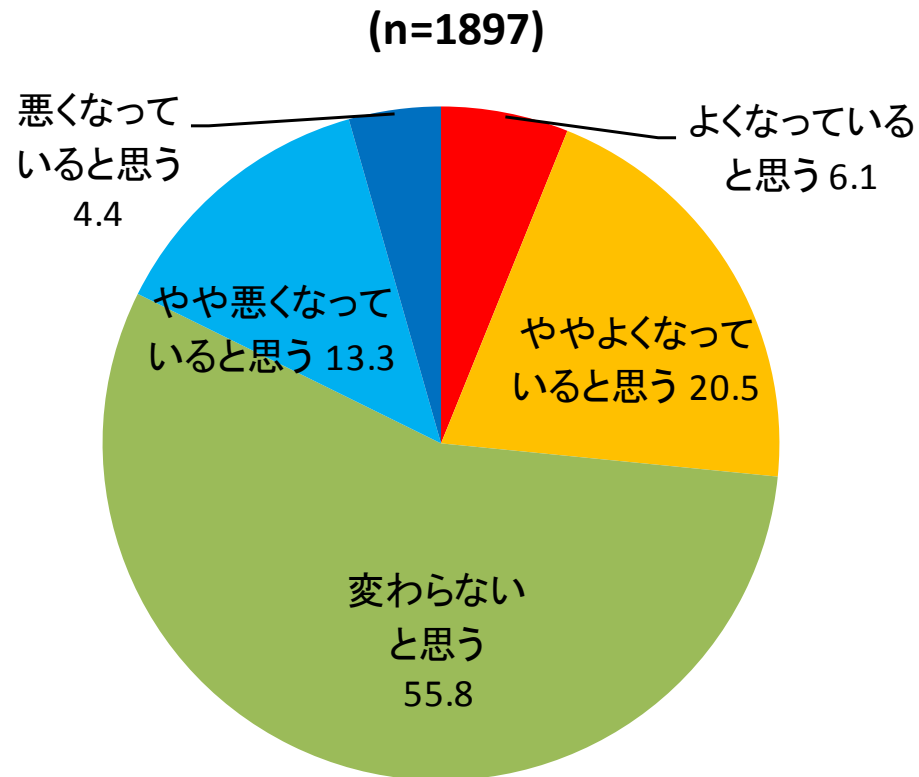


図7 3年後の自身の生活復興感 (震災前の居住地地域別)

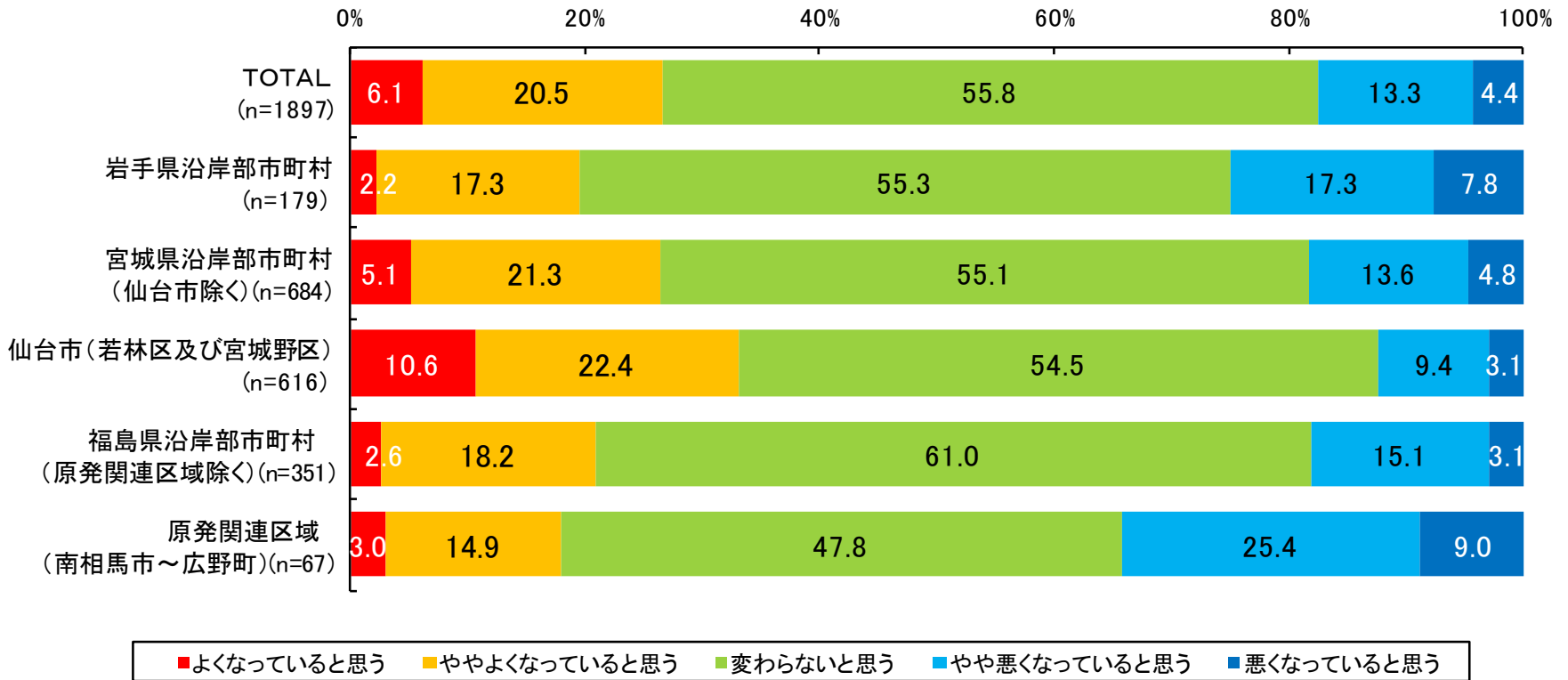


図8 復興支援活動への支援経験と受援経験

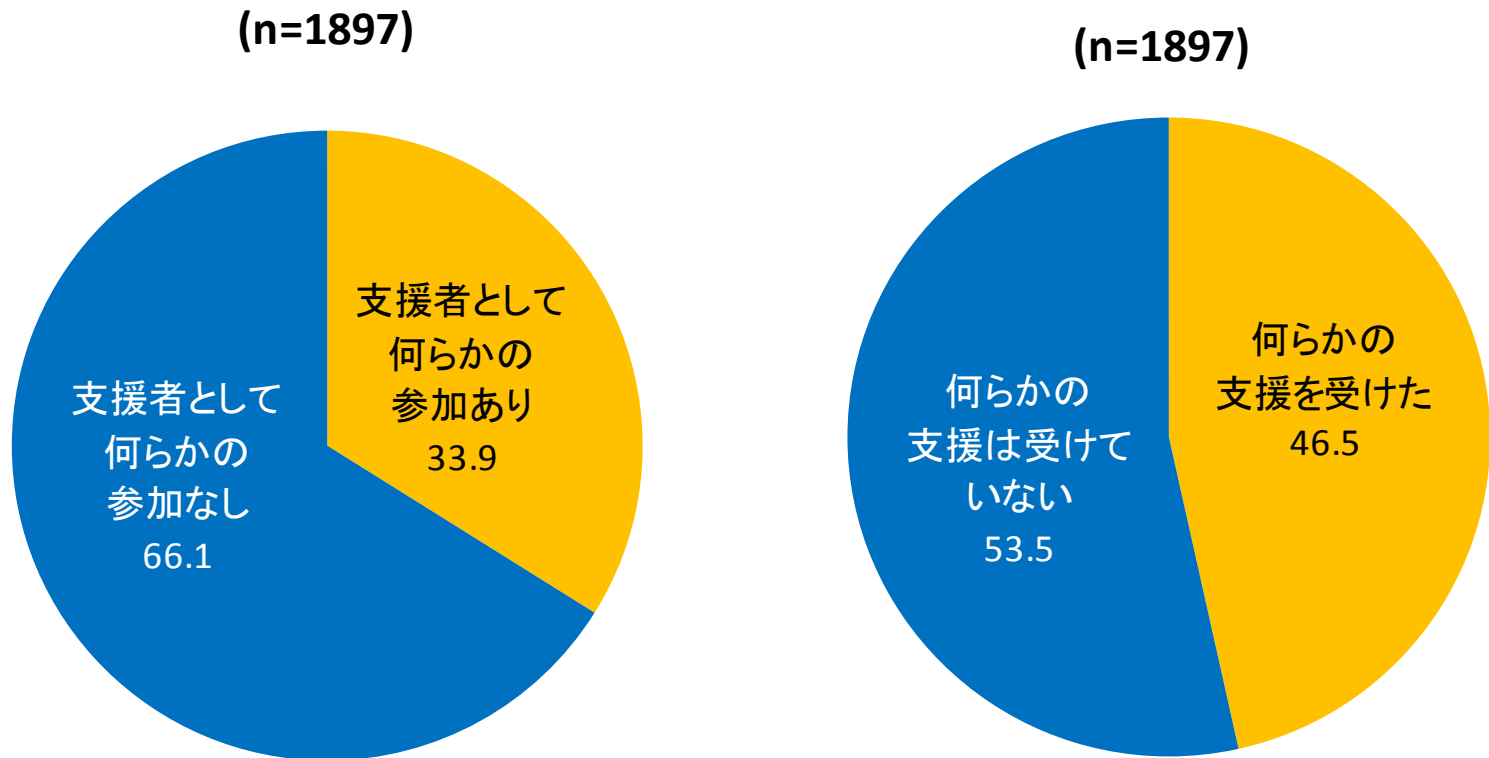


図9 復興支援活動の支援・受援状況

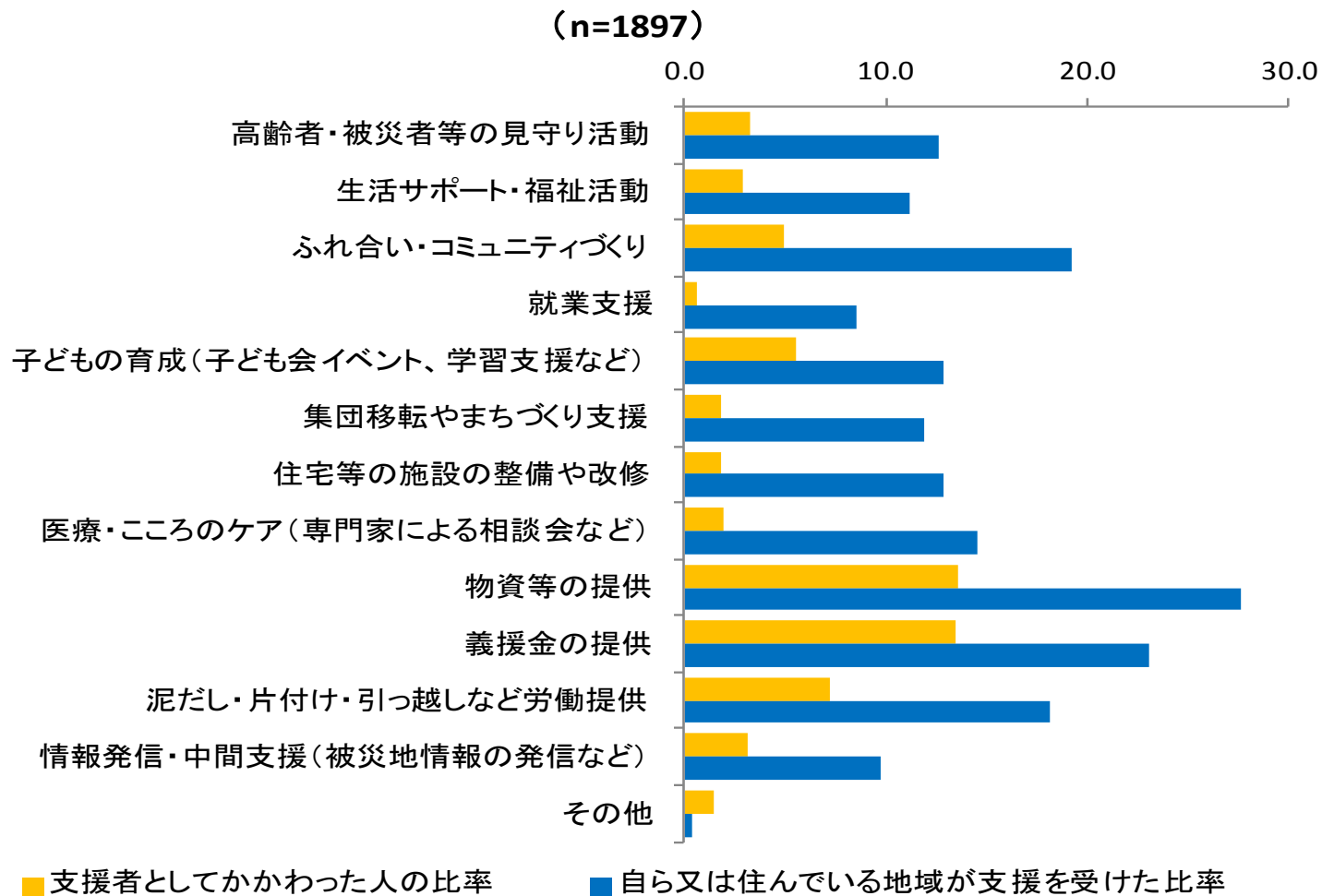


図10 復興支援活動の効果に関する 支援者評価と支援者評価

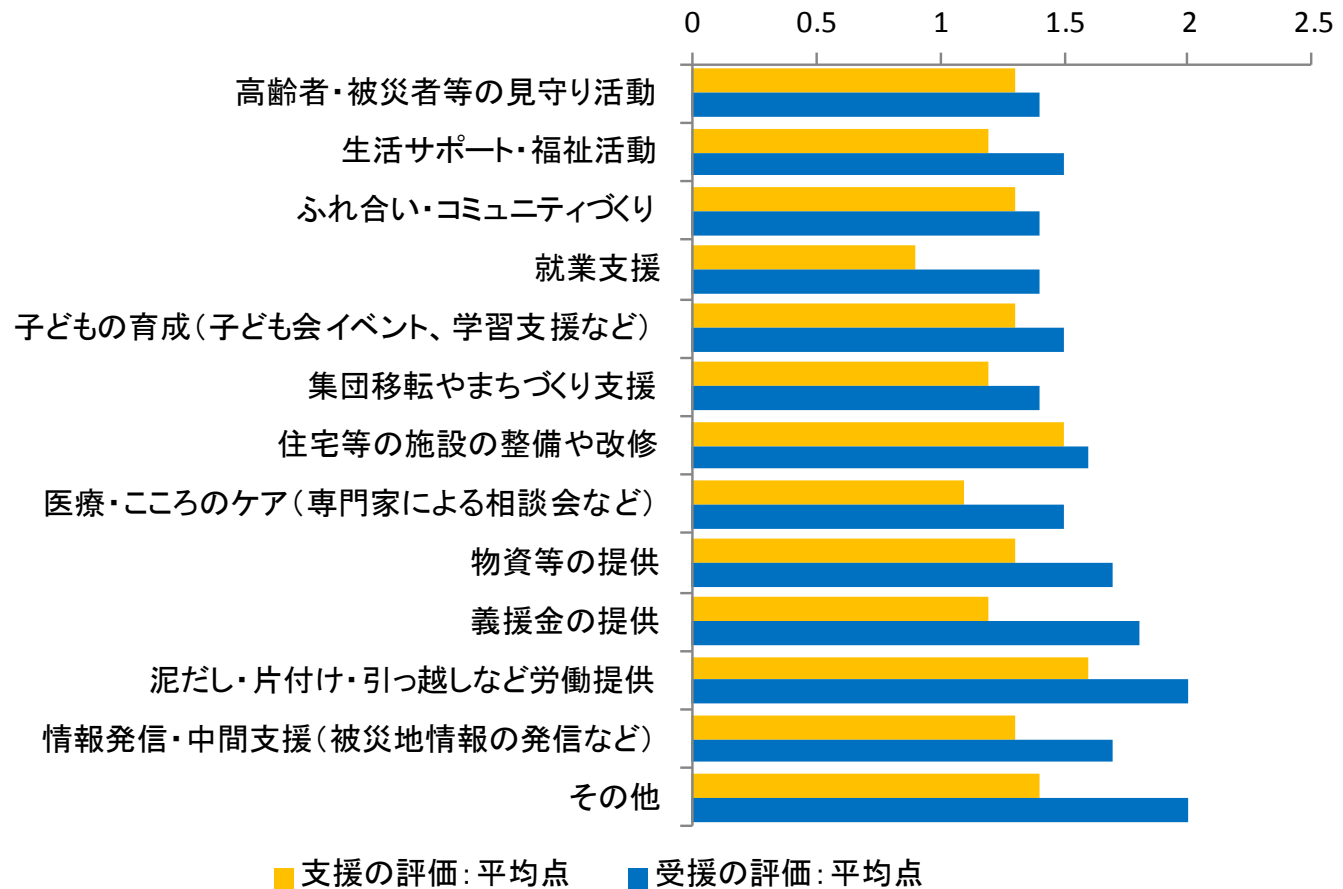


図11 NPO・NGOへの信頼度と 支援者比率・受援者比率

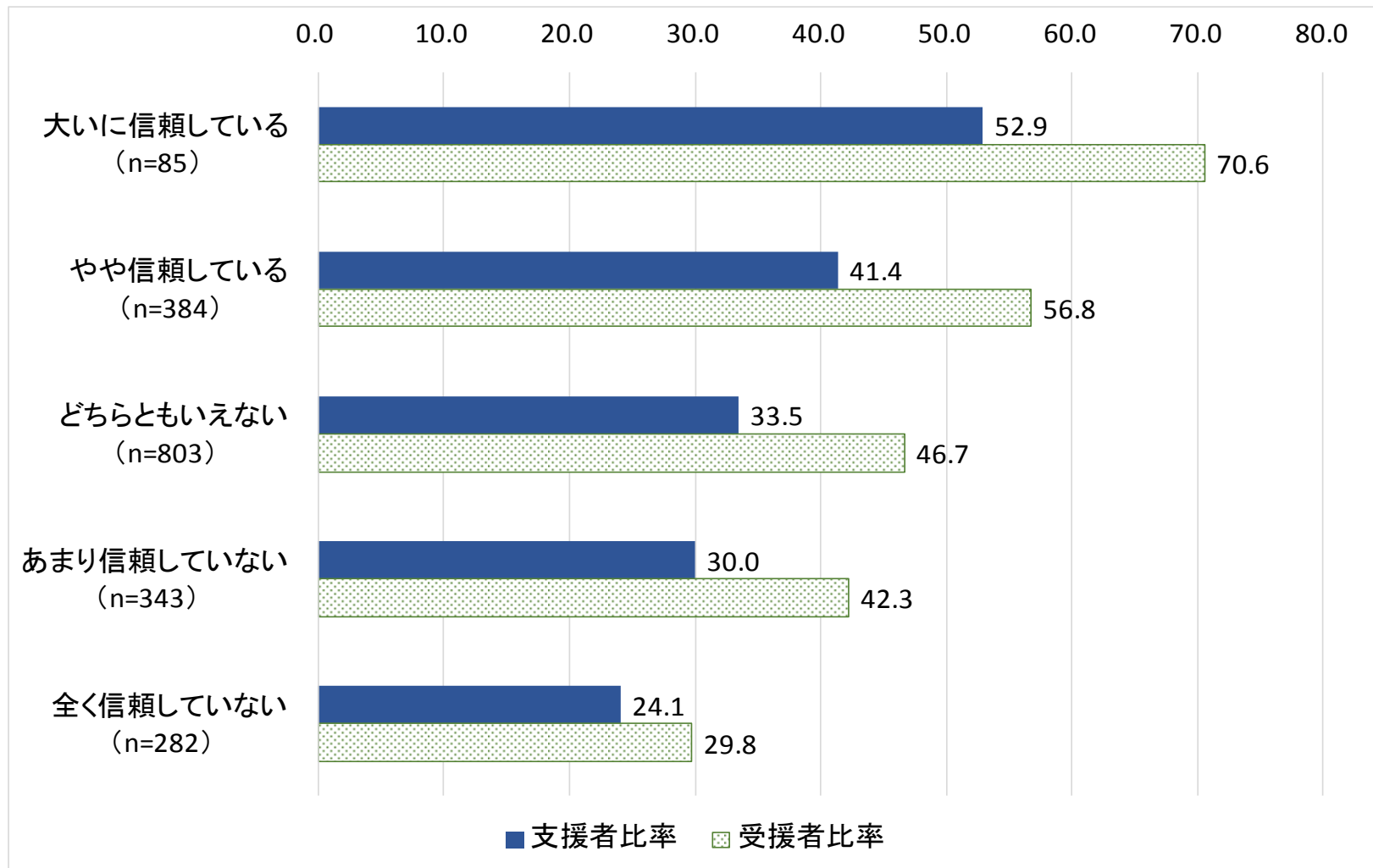


図12 震災前のボランティアやNPOなどの 市民活動と支援者比率・受援者比率

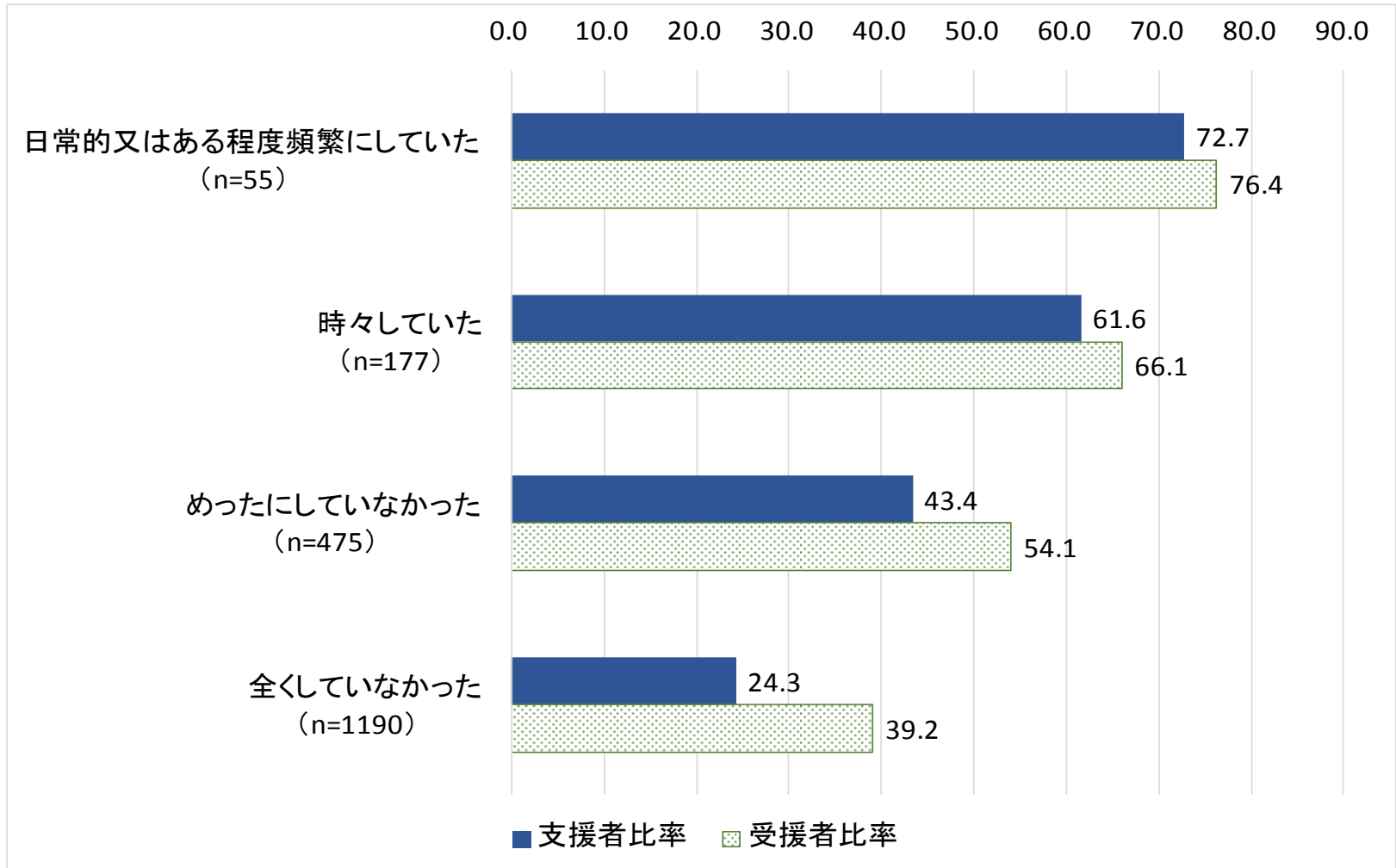
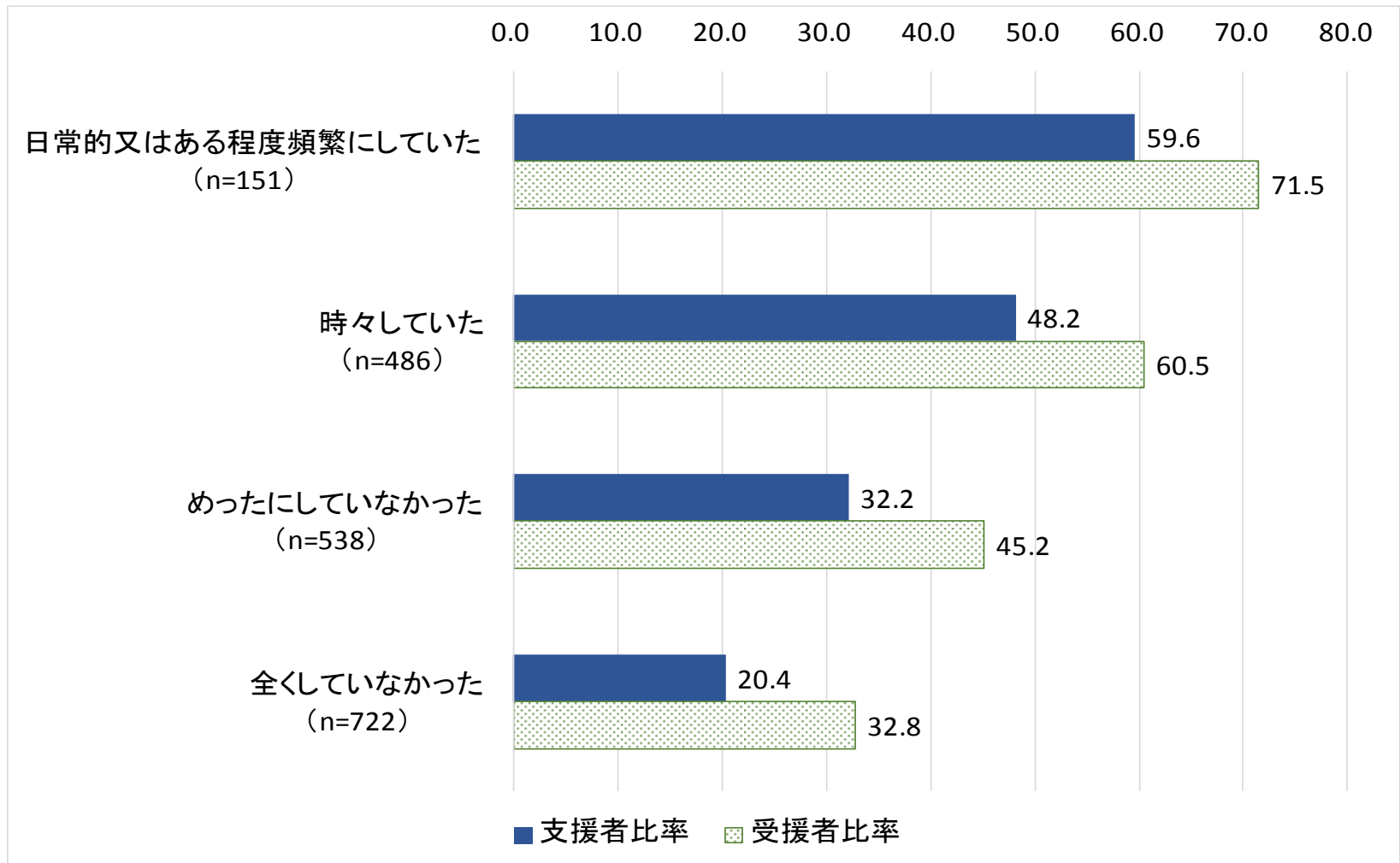
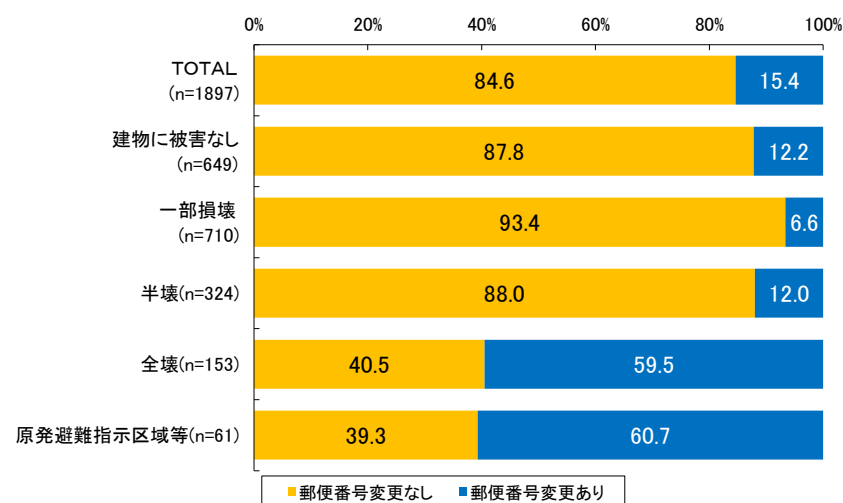
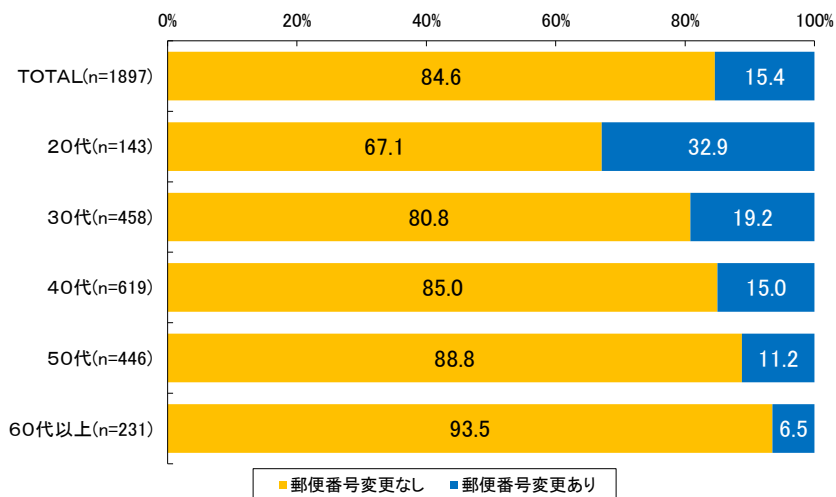


図13 震災前の自治会・町内会などの地縁活動と支援者比率・受援者比率



(参考) 本調査の回答者属性

	TOTAL	20代	30代	40代	50代	60代以上
TOTAL	1,897	143	458	619	446	231
岩手県沿岸部市町村	179	16	40	64	44	15
宮城県沿岸部市町村(仙台市除く)	684	48	155	211	182	88
仙台市(若林区及び宮城野区)	616	51	157	219	124	65
福島県沿岸部市町村(原発関連区域除く)	351	23	83	111	82	52
原発関連区域(南相馬市～広野町)	67	5	23	14	14	11
	TOTAL	20代	30代	40代	50代	60代以上
TOTAL	1,897	143	458	619	446	231
男性	999	35	170	334	278	182
女性	898	108	288	285	168	49



日本NPO学会の概要

設立：1999年3月 個人会員：約1,000名

会長：田中弥生（大学評価・学位授与機構）

副会長：田中敬文（東京学芸大学）

理事定数25名、監事2名

年次大会：毎年原則3月に東京、関西の大学などで開催

第16回年次大会は3月15-16日に関西大学にて開催

定例研究会：東京と大阪で年間8回程度開催

機関誌『ノンプロフィット・レビュー』を刊行

編集委員会委員長：山内直人・田中敬文

「日本NPO学会賞」を毎年優れた研究書等に授与

URL：<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/>

★日本NPO学会・震災特別プロジェクトとは

日本NPO学会では、東日本大震災の後、震災特別プロジェクトを立ち上げ、市民社会を中心とする民間支援について現状把握と課題の発掘を行ってまいりました。2012年からは、「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」の自主・連携事業の一つとして、日本NPOセンターと共同で、「東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査」研究プロジェクトを行っております。本プロジェクトは、東日本大震災における民間支援の動向を救援期および復興期中長期にわたって調査を行ない、日本のみならず他国の現世代・将来世代に教訓を残すことを目的として、2016年までの5年間実施される予定です。

震災特別プロジェクト(東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査)

<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/shinsaitokubetsuproject/index.html>

タケダ・いのちとくらし再生プログラム

<http://www.inochi-kurashi.jp/>

(本件問い合わせ先)

日本NPO学会・震災特別プロジェクト事務局

Tel: 06-6850-5621 (大阪大学山内研究室)

E-mail: janpora@osipp.osaka-u.ac.jp